

前回定例会（平成27年8月5日）以降の主な動き

平成27年9月2日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し

(1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第17回）【8月21日開催】

エネルギー政策基本法第12条及び総合資源エネルギー調査会令第6条の規定に基づき、エネルギー基本計画について検討を行う。

第17回は、新たなエネルギー基本計画（平成26年4月）の実現に向けた検討の進捗状況として、長期エネルギー需給見通し、電力・ガス・熱システム改革、各分科会・小委員会（原子力小委員会、資源・燃料分科会、省エネルギー小委員会、新エネルギー小委員会）の検討状況などについて報告。委員による自由討論を実施。

(2) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 原子力事業環境整備検討専門ワーキンググループ（第2回、第3回）【8月7日、 8月31日開催】

競争環境下における核燃料サイクル事業について、各事業者からの資金拠出の在り方等の検討を行う。

第2回では、関係機関（電気事業連合会、原子力環境整備促進・資金管理センター、日本原燃）からヒアリングを実施。

第3回では、新たな事業環境下における諸課題（責任・役割分担、必要な資金の制度的手当て、実施主体など）への対応策等について議論。

(3) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会（第15回）【8月4日開催】

各分野の有識者により、デマンドリスポンス等需要抑制手法、省エネルギー技術開発等のあり方、指標設定等について検討を行う。

第15回では小委員会の取りまとめ案及び今後の検討課題等について議論。

2. 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画見直し

該当なし

3. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

(1) 廃炉・汚染水対策現地調整会議（第24回）【8月25日開催】

政府原子力災害対策本部下に設置した現地会議。現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方について検討を行う。

第24回会議では、1号機建屋カバー解体工事、3号機使用済燃料プール内大型ガレキ撤去作業の進捗状況等について議論。

4. その他

(1) 電力取引監視等委員会の設立【9月1日】

電力取引監視等委員会は、本年6月17日に成立した改正電気事業法に基づき、①小売全面自由化等を踏まえた電力の取引の適切な監視、②電力のネットワーク部門の中立性確保のための厳格な行為規制の実施等を行うために、経済産業大臣直属の委員会として新設。委員は5名（八田達夫委員長（アジア成長研究所所長）、稲垣隆一委員（弁護士）、林泰弘委員（早稲田大学大学院先進理工学研究科教授）、圓尾雅則委員（SMBC日興証券株式会社マネージングディレクター）、箕輪恵美子（公認会計士））

（以上）

東日本大震災(2011年3月)後に深刻化した我が国のエネルギー制約

(参考:2014年度状況)

- 化石燃料の海外依存度増加(自給率約6%)
- 電気料金の高騰(産業用4割、家庭用3割増)
- CO2排出量の増加(過去最大の排出)

エネルギー基本計画(2014年4月11日閣議決定)

「第四次に当たる本計画は、こうした大きな環境の変化に対応すべく、新たなエネルギー政策の方向性を示すもの」

「エネルギーミックスについては、(略)状況等を見極めて、速やかに示すことにする」

「電力システム改革の断行」

「徹底した省エネルギー社会の実現」

再生可能エネルギーの「導入を最大限加速」

「安定的な資源確保のための総合的な政策の推進」

「原子力政策の再構築」

基本政策分科会

電力システム改革小委員会等検討継続

省エネルギー・新エネルギー分科会

省エネルギー小委員会検討開始(2014年6月24日)

新エネルギー小委員会設置・検討開始(2014年6月17日)

資源・燃料分科会

資源・燃料分科会、各小委員会検討継続

資源・燃料分科会、各小委員会中間報告書(2014年7月23日)

電力・ガス事業分科会

原子力小委員会設置・検討開始(2014年6月13日)

中間整理(2014年12月24日)

長期エネルギー需給見通し小委員会設置・検討開始(2015年1月30日)

中間的整理(2014年12月25日)

固定価格買取制度の運用見直し等について(2014年12月18日)

資源・燃料分科会、各小委員会中間報告書(2014年7月23日)

中間整理(2014年12月24日)

広く国民から意見募集
(意見箱・シンポジウム・パブリックコメント)

改正電事法等成立(2015年6月17日)

長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)(2015年7月16日経済産業省決定)

廃炉を円滑に進めるための会計関連制度の措置(2015年3月13日施行)

最終処分法に基づく基本方針を改定(2015年5月22日閣議決定)

約束草案(温室効果ガス削減目標)(2015年7月17日地球温暖化対策推進本部決定)

原子力事業環境整備検討専門WG設置(2015年6月26日)

取りまとめ(案)(2015年8月4日)

議論の整理(2015年8月中(予定))

報告書(2015年7月17日)